

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	59,285,899,168	固定負債	18,305,520,960
有形固定資産	55,707,679,112	地方債等	13,531,467,099
事業用資産	17,706,551,072	長期未払金	-
土地	9,535,287,462	退職手当引当金	1,714,401,000
立木竹	196,027,280	損失補償等引当金	-
建物	26,529,811,992	その他	3,059,652,861
建物減価償却累計額	△ 19,430,749,526	流動負債	1,496,089,896
工作物	2,699,574,532	1年内償還予定地方債等	1,265,404,659
工作物減価償却累計額	△ 1,829,879,668	未払金	34,535,598
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,133,349
航空機	-	預り金	61,546,790
航空機減価償却累計額	-	その他	469,500
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,801,610,856
建設仮勘定	6,479,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	37,134,030,758	固定資産等形成分	63,147,227,194
土地	397,721,226	余剰分(不足分)	△ 18,394,166,550
建物	239,070,852	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 40,295,534		
工作物	73,293,033,407		
工作物減価償却累計額	△ 36,908,181,232		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	152,682,039		
物品	1,965,835,467		
物品減価償却累計額	△ 1,098,738,185		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,578,220,056		
投資及び出資金	274,698,314		
有価証券	-		
出資金	274,698,314		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,672,417		
長期貸付金	126,427,800		
基金	3,132,302,897		
減債基金	-		
その他	3,132,302,897		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,881,372		
流動資産	5,268,772,332		
現金預金	1,329,425,200		
未収金	59,537,225		
短期貸付金	21,743,800		
基金	3,839,584,226		
財政調整基金	2,238,431,939		
減債基金	1,601,152,287		
棚卸資産	11,714,871		
その他	7,947,380		
徴収不能引当金	△ 1,180,370		
繰延資産	-		
資産合計	64,554,671,500	純資産合計	44,753,060,644
		負債及び純資産合計	64,554,671,500

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,383,006,172
業務費用	7,726,519,376
人件費	2,085,456,025
職員給与費	1,615,201,458
賞与等引当金繰入額	134,133,349
退職手当引当金繰入額	-
その他	336,121,218
物件費等	5,357,475,522
物件費	3,047,325,466
維持補修費	295,881,071
減価償却費	2,014,268,985
その他	-
その他の業務費用	283,587,829
支払利息	80,428,968
徴収不能引当金繰入額	2,834,534
その他	200,324,327
移転費用	8,656,486,796
補助金等	7,622,501,299
社会保障給付	1,024,938,261
その他	9,047,236
経常収益	890,550,522
使用料及び手数料	577,704,513
その他	312,846,009
純経常行政コスト	15,492,455,650
臨時損失	1,624,375,405
災害復旧事業費	1,498,779,010
資産除売却損	109,216,026
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,380,369
臨時利益	17,540,434
資産売却益	50,899
その他	17,489,535
純行政コスト	17,099,290,621

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,794,522,421	61,933,082,157	△ 15,138,559,736	-
純行政コスト(△)	△ 17,099,290,621		△ 17,099,290,621	
財源	15,819,168,232		15,819,168,232	-
税金等	8,627,107,900		8,627,107,900	
国県等補助金	7,192,060,332		7,192,060,332	
本年度差額	△ 1,280,122,389		△ 1,280,122,389	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,599,049,265	△ 2,599,049,265	
有形固定資産等の増加		4,393,969,706	△ 4,393,969,706	
有形固定資産等の減少		△ 2,017,912,455	2,017,912,455	
貸付金・基金等の増加		609,976,570	△ 609,976,570	
貸付金・基金等の減少		△ 386,984,556	386,984,556	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,863,818	△ 1,863,818		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 759,475,570	△ 1,383,040,410	623,564,840	
本年度純資産変動額	△ 2,041,461,777	1,214,145,037	△ 3,255,606,814	-
本年度末純資産残高	44,753,060,644	63,147,227,194	△ 18,394,166,550	-

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,522,288,688
業務費用支出	5,865,801,892
人件費支出	2,074,094,759
物件費等支出	3,505,588,420
支払利息支出	86,242,386
その他の支出	199,876,327
移転費用支出	8,656,486,796
補助金等支出	7,622,501,299
社会保障給付支出	1,024,938,261
その他の支出	9,047,236
業務収入	15,032,201,241
税込等収入	8,491,919,281
国県等補助金収入	5,607,360,694
使用料及び手数料収入	578,009,798
その他の収入	354,911,468
臨時支出	1,541,672,926
災害復旧事業費支出	1,498,779,010
その他の支出	42,893,916
臨時収入	1,325,443,085
<b>業務活動収支</b>	<b>293,682,712</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,612,101,428
公共施設等整備費支出	1,037,188,348
基金積立金支出	574,193,080
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	720,000
投資活動収入	661,943,374
国県等補助金収入	280,244,088
基金取崩収入	322,703,728
貸付金元金回収収入	26,863,800
資産売却収入	110,343
その他の収入	32,021,415
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 950,158,054</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,287,373,845
地方債等償還支出	1,286,984,345
その他の支出	389,500
財務活動収入	1,371,941,000
地方債等発行収入	1,297,672,000
その他の収入	74,269,000
<b>財務活動収支</b>	<b>84,567,155</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 571,908,187</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,839,786,597</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,267,878,410</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>135,588,259</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 74,041,469</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>61,546,790</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,329,425,200</b>

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計：先入先出法による原価法

## 全体財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 全体財務書類 注記

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（芦北町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 全体財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
生活排水処理事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	-

生活排水処理事業特別会計と農業集落排水特別会計は法適用化されました。

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）は会計廃止となりました。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

#### イ 内訳

事業用資産	0千円（0千円）
インフラ資産	0千円（0千円）
物品	0千円（0千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。